

都市自治体における今後の「地方創生」のあり方に関する研究会

研究会の設置主旨と今後の進め方について

2025年8月21日(木)
(公財)日本都市センター研究室



公益財団法人

日本都市センター

1. 研究会の設置趣旨について



公益財団法人

日本都市センター

(1) 背景と目的

● 背景

① 「地方創生」の提唱から10年が経過

- 「まち・ひと・しごと創生法」(2014年)の制定以降、国・自治体における「地方創生」の取組みの推進
- 石破茂首相による「地方創生2.0」の提唱(2025年)

② 歯止めのかからない人口減少と過度な東京一極集中

- 2024年10月1日時点の人口は1億2,380万2千人(14年連続の減少)
- 人口増加は東京都と埼玉県のみ(東京都+0.66%、埼玉県+0.01%)

※ 総務省統計局資料による



● 本研究会の目的

「地方創生」をめぐる10年間(2015～2024年度)の取組みを都市自治体の立場から検証する。そのうえで、今後どのように「地方創生」に取り組んでいくべきかについて展望する。



公益財団法人

日本都市センター

＜＜参考＞＞「地方創生」をめぐる主な国の動き

年月	概要
2014年 11～12月	まち・ひと・しごと創生法施行、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定（いわゆる「第1期」スタート）
2019年12月	「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定（いわゆる「第2期」スタート）
	新型コロナウイルス感染症の拡大
2020年12月	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」閣議決定
2022年6月	「デジタル田園都市国家構想基本方針」閣議決定
2022年12月	「デジタル田園都市国家構想総合戦略」閣議決定
2023年12月	「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」閣議決定
2024年12月	「地方創生2.0の『基本的な考え方』決定
2025年6月	「地方創生2.0基本構想」閣議決定
2025年中	「地方創生2.0総合戦略」（仮称）を策定予定

出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局（2024）p.1より当センター作成。



公益財団法人

日本都市センター

(2) 調査研究の枠組み(案)

① 対象期間

- 2015～2024年度(新型コロナウイルス禍含む)における都市自治体の「地方創生」の取組み

② 対象自治体

- 都市自治体(815市区)

③ 調査研究の視点

- どのような「地方創生」の取組みを進めてきたか(What)
＝ 政策論として「地方創生」にアプローチ
- どのように「地方創生」の取組みを実施してきたか(How)
＝ 政策実施論、中央地方関係(政府間関係)論として「地方創生」にアプローチ(地方自治の視点)



- 政策と地方自治という2つの視点から、①今後の「地方創生」に求められる方向性と②都市自治体のあり方を検討



公益財団法人

日本都市センター

(3) 想定される論点(案)

資料3「論点メモ(案)」を参照



公益財団法人

日本都市センター

＜＜参考＞＞関連する過去の主な調査研究等（内部）

- 人口減少時代における都市経営のあり方に関する調査研究（2006～2007年度）
 - 人口減少がもたらす行政課題と今後の都市経営のあり方を検討
 - 海外を含む5つの事例研究
- 都市自治体と都道府県の関係性に関する調査研究（2020～2021年度）
 - 超高齢・人口減少時代における都市自治体と都道府県の基本的な関係性について検討
 - 4自治体へのヒアリング調査のほか、3回の検討会議（後述）の実施
- デジタル社会における都市経営と都市政策に関する研究会（2022～2023年度）
 - デジタル社会における地方自治・地方分権のあり方を検討
 - 都市自治体のデジタル化やDXの実態を探るため、815市区のDX担当部署、人事課、職員のアンケート調査を実施



公益財団法人

日本都市センター

＜＜参考＞＞関連する過去の主な調査研究等（外部）

- 人口戦略会議「地方自治体『持続可能性』分析レポート：新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題」（2024年4月）
 - 「増田レポート」（2014年）に新たな視点を取り入れて、再推計
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局「地方創生10年の取組と今後の推進方向」（2024年6月）
 - 地方創生の10年では、人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っていないという認識を提示
- 地方創生対策特別委員会（全国市長会；2024年9月～）
 - 2025年2～3月に「地方創生2.0の『基本的な考え方』に関する意見照会」を実施（37の地方創生対策特別委員会委員市を対象）
- 持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会（総務省；2024～2025年度）
 - 人口減少の中での持続可能な行政サービスのあり方を検討
 - 報告書で国・都道府県・市町村の役割分担見直しに言及



公益財団法人

日本都市センター

2. 調査研究の進め方について

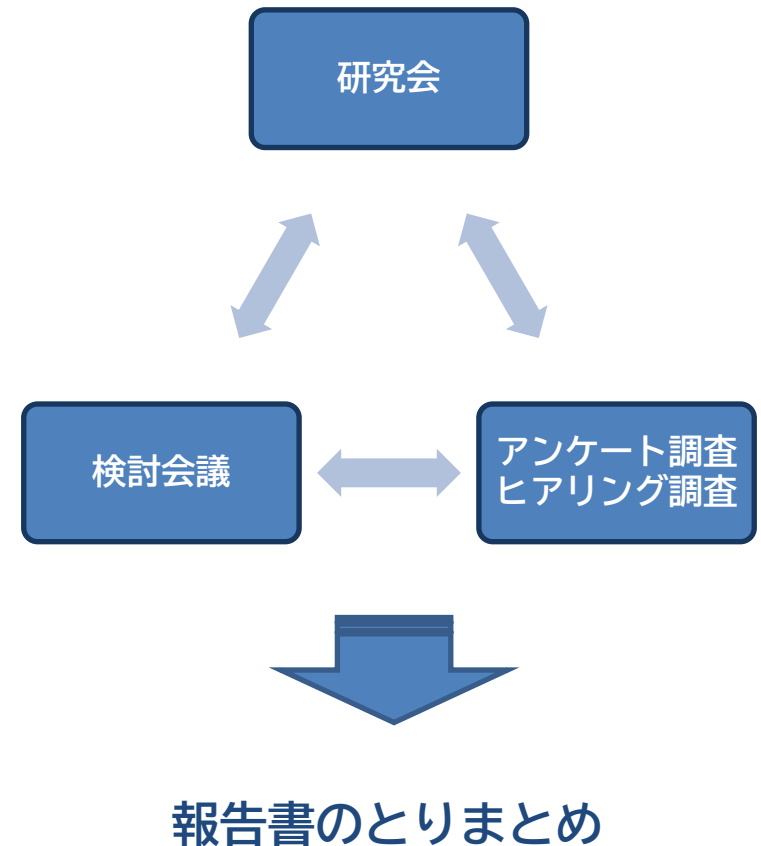


公益財団法人

日本都市センター

(1) 基本的な進め方

- ① 研究会(全8~9回程度)
 - 座長・委員からの話題提供
 - ゲストスピーカーの招聘
- ② 検討会議(全2回)
 - 市区長と座長・委員間での議論
 - ゲストスピーカーの招聘
 - ※都市分権政策センターと同時開催
- ③ 各種調査
 - アンケート調査(全国815市区)
※2025年度に実施予定
 - ヒアリング調査(自治体・関係機関等)
※2026年度に実施予定



公益財団法人

日本都市センター

＜＜参考＞＞都市分権政策センター

都市分権政策センターは、2007年に全国市長会と公益財団法人日本都市センター共同で設置した組織である。基礎自治体を重視した真の分権型社会を実現すべく、都市自治体経営の確立と都市自治体の政策開発・立案機能の充実を目指して設立された。

＜都市分権政策センター委員＞

共同代表者

- ◎松井一實 全国市長会会長（広島市長）
- ◎大西秀人 （公財）日本都市センター理事長（高松市長）
- ◎横道清孝 政策研究大学院大学名誉教授・客員教授

委員（市長）（11名） ※自治体コード順

- 木幡 浩 福島市長
- 石井宏子 君津市長
- 高橋勝浩 稲城市長
- 染谷絹代 島田市長
- 中野正康 一宮市長
- 太田稔彦 豊田市長
- 桂川孝裕 亀岡市長
- 辻 宏康 和泉市長
- 太田 昇 真庭市長
- 横尾俊彦 多久市長
- 西平良将 阿久根市長

委員（学識者）（13名）

- 井手英策 慶應義塾大学経済学部教授
- 宇野二郎 北海道大学公共政策大学院教授
- 大杉 寛 東京都立大学法学部教授
- 金井利之 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
- 北村喜宣 上智大学法学部教授
- 後藤春彦 早稲田大学 副総長・教授
- 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授
- 嶋田暁文 九州大学大学院法学研究院教授
- 高田寛文 政策研究大学院大学副学長・教授
- 西村美香 成蹊大学法学部教授
- 沼尾波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授
- 真山達志 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授
- 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授

※2025年3月31日現在



公益財団法人

日本都市センター

(2)スケジュール(案)

日程	予定
2025年 8月21日	第1回研究会 顔合わせ、研究会の進め方等の検討)
11月(予定)	第1回検討会議(都市分権センター会議)
12月(予定)	第2回研究会 ゲストスピーカー or 委員からの話題提供 アンケート調査設計案の検討
2026年 1月～12月	6回程度の研究会、第2回検討会議の開催 アンケート調査、ヒアリング調査の実施
2027年 1月	最終研究会(報告書原稿読み合わせ)、原稿×切
3月	報告書刊行

※ その他、必要に応じて座長・委員・事務局の意見交換の場を設けるとともに、メール、オンライン等を通じて調整や検討をおこなう予定である。



公益財団法人

日本都市センター

主な参考資料

- 新しい地方経済・生活環境創生本部(2024)「地方創生2.0の『基本的な考え方』」
- 新しい地方経済・生活環境創生本部(2025)「地方創生2.0基本構想」
- 持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会(2025)「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会 報告書」
- 人口戦略会議(2024)「地方自治体『持続可能性』分析レポート:新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題」
- 全国市長会地方創生対策特別委員会(2025)「地方創生2.0の『基本的な考え方』に関する意見照会 実施結果概要について(報告)」
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局(2024)「地方創生10年の取組と今後の推進方向 参考資料(1)」
- 日本都市センター編(2008)『人口減少時代における都市経営に関する調査研究報告書』日本都市センター
- 日本都市センター編(2022)『人口減少時代の都市自治体―都道府県関係』日本都市センター
- 日本都市センター編(2024)『デジタル社会と自治体:地方自治と都市経営の未来』日本都市センター



公益財団法人

日本都市センター